

れいわ

新選組

「コロナ」 緊急政策



消費税は廃止!

～毎日が10%オフ!～

英、独など多くの国々では
コロナによる消費税減税を実施。
ただでさえ生活が厳しい今こそ、
消費への罰金を廃止に。



いろいろ 免除

社会保険料、水道、光熱費など
全ての教育無償・
奨学金はチャラに



「損失補填」を 徹底的に

飲食店、フリーランス、
個人事業主、中小零細



コロナ収束まで、1人あたり

「10万円を 毎月給付」

※インフレ率によって増減



コロナを 「災害指定」に

～法改正は必要なし～

コロナ収束まで「収入と家賃」が
国から補償されます。

消費税の廃止

毎月10万円 の給付

コロナ収束
まで

は可能です!

詳しくは

れいわ

新選組

れいわしんせんぐみ

れいわ新選組
公式ホームページ

財源は?

その他の施策はこちら

れいわ新選組
公式HP



れいわ新選組 代表
山本太郎

REIWA SHINSENGUMI

NEWS VOL.42

<https://reiwa-shinsengumi.com>

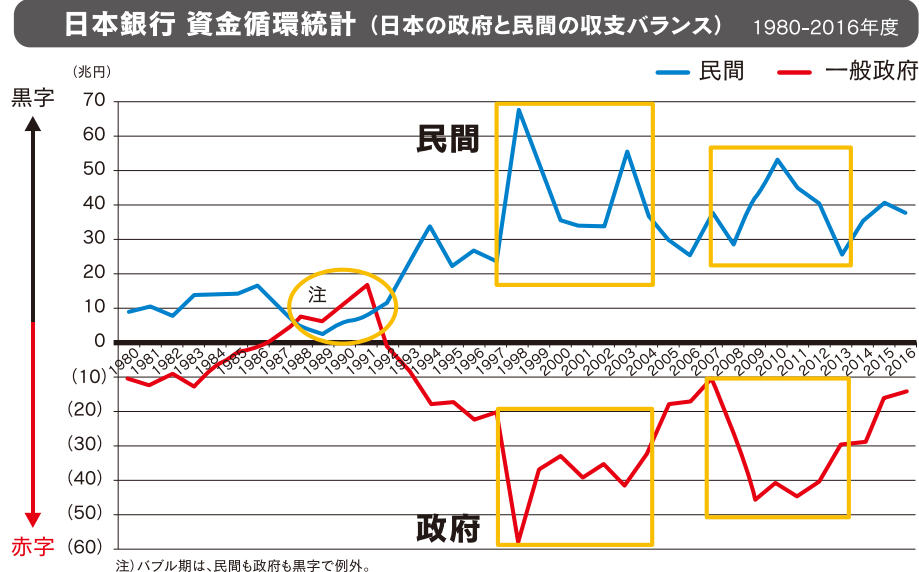


れいわ新選組機関紙 第42号 2021年1月1日発行【発行責任者】岡田哲扶 東京都世田谷区桜丘5-27-1

【党本部】〒102-0083 東京都千代田区麹町2-5-20 押田ビル4階 TEL/03-6384-1974 FAX/03-6384-1975

財源は？ 政府による通貨発行 (新規国債)です。

「国の借金=私や子どもの借金」、と思ってませんか？
実はそれ、間違っています。



このグラフは上に行くほど黒字、下に行くほど赤字。

青い線は民間、赤い線は政府です。

黄色の四角で囲んだ部分をご覧ください。

政府の赤字が拡大(財政出動)している時、民間はどうなっていますか？

政府が赤字を拡大した時には、民間は黒字を拡大している様子がわかります。

誰かの赤字は誰かの黒字。誰かの負債は誰かの資産。

当たり前の関係性が、政府と民間の間にも存在するのです。

「政府の赤字は民間の黒字」「政府の借金は民間の資産」これが事実です。

政府は借金という形をとって、社会に通貨の供給を行なっているに過ぎません。

世間一般的な借金とは全く異なるもののなのです。

ただし、お金は無限に発行できません。上限があります。

上限は？ インフレ率2%です。

日銀と政府は、平成25年に
インフレ率(物価安定目標)2%を上限と決めました。

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)

平成25年1月22日 内閣府、財務省、日本銀行

ここから
本題

毎月10万円配り続けたらどうなる？

1年間

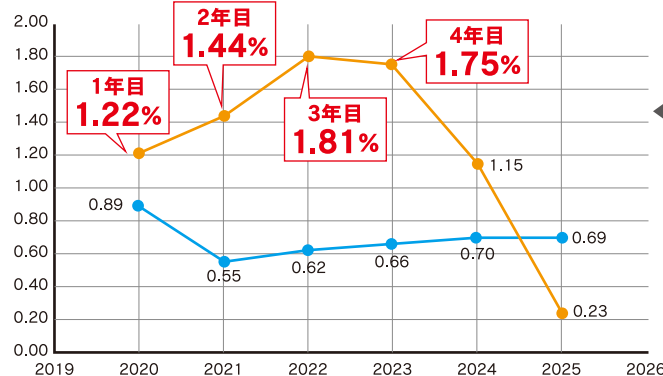
月
10万円

×
1.2
億人

×
12
か月

=
144兆円
(すべて新規国債発行を財源とする)

参議院 調査情報担当室による試算



(注) 1. 本試算は、モデルによる試算のため
幅をもって解釈する必要がある。 2. 上記の
前提条件の下で、船後靖彦事務所の想定
の下で参議院調査情報担当室において試算。

「毎月10万円の給付」を4年間続けても、上限であるインフレ率2%にも届きません。

つまりは「できる」「もっと出せる」ということ。

日本政府の国債発行による財政出動の余地は毎年200兆円は問題がない、のです。

コロナによるあなたの損失を、徹底的に国が責任をもって行う場面ではないでしょうか？